

用語解説

【あ行】

○アスベスト（石綿）

熱や摩擦、酸やアルカリに強く切れにくい等、丈夫で変化しにくいという特性を持つ、天然の鉱物繊維。しかし、アスベストを吸引すると肺ガンや悪性中皮腫などの悪性疾患をはじめとした健康被害を引き起こすことが知られており、労働安全・大気汚染・廃棄物処理等の面から、現在日本では使用が制限されている。

○新しい生活様式

新型コロナウイルス感染症の流行を契機として提唱されたライフスタイル。飛沫感染や接触感染、さらには近距離の会話などへの対策をこれまで以上に日常生活に取り入れた生活様式のこと。

○エコアクション21

環境省が作成した、主に中小企業を対象に省資源・省エネルギー、廃棄物削減、事故などによる環境リスクの未然防止を行う手順を定めた環境経営システム。

○エコドライブ

急発進、急加速などの運転操作をやめ、駐車中はアイドリングストップを実践するなど、ガソリンを無駄に使わないような運転を心がけること。

○エコファーマー

化学肥料や化学農薬を減らした環境にやさしい「持続性の高い農業生産」を実践し、知事に認定された農業者の愛称。

○汚水処理人口普及率

下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合のこと。

【か行】

○海洋プラスチック

ビニール袋やペットボトル、使い捨て容器等のごみが、風や雨などにより河川や海に流れ込んでしまったもの。海洋プラスチックは時間が経つにつれ劣化し、次第に小さくなることでマイクロプラスチックとなる。海洋プラスチックは海洋の環境を汚染するだけでなく、海の生態系にも影響を与えるとされている。

○外来生物

国外や国内の他地域から人為的（意図的または非意図的）に持ち込まれて、本来の分布域を超えて生息または生育している生物。「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）」に基づき、日本の従来生物の生態系や、人の生命・身体、農林水産業関連に被害を及ぼすおそれのあるものとして、環境省が指定している生物を特定外来種という。

○環境影響評価（環境アセスメント）

環境に大きな影響を及ぼす事業について、その事業の実施にあたり、あらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、適正な環境配慮を行うこと。

○環境基準

人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準であり、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音について定められている。国民の健康を適切に保護できる、十分に安全性を見込んだ水準で定められていることから、この基準を超えたとしても、すぐに健康に悪い影響が表れるものではない。

○環境負荷

徳島市環境基本条例では、「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」と定義されている。人間活動の結果としてもたらされ、直接あるいは集積、蓄積して様々な環境悪化を引き起こす、排出物質や自然の変革などのこと。

○環境マネジメントシステム

事業者が自らの環境保全の取組みの効果と成果を自主的に評価し、その結果に基づいて新しい目標に取り組んでいこうという自立的なシステム。代表的なものとして、国際規格である ISO14001 や、環境省が策定したエコアクション 21 などがある。

○気候変動

近年では地球温暖化とほぼ同義で用いられることが多く、気候変動枠組条約では、地球の大気の組成を変化させる人間活動に直接または間接に起因する気候の変化であって、比較可能な期間において観測される気候の自然な変動に対して追加的に生ずるものと定義されている。

○協働

市民、事業者、市といった立場や、時には利害関係の異なる主体が、環境問題等の課題に対し、それぞれの立場に応じた公平な役割分担の下に、共通の認識を持って相互に協力、連携していくこと。

○グリーン購入

商品やサービスを購入する際に、価格・機能・品質だけでなく、「環境」の視点を重視し、環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

○公害

環境基本法では、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、土壌汚染及び地盤沈下によって人の健康または生活環境に係る被害が生じていることとされている。

○公共用下水道

主として市街地における下水を排除し、または処理するために地方公共団体が管理する下水道で、終末処理場を有するものまたは流域下水道に接続するものであり、かつ汚水を排除すべき排水処理施設の相当部分が暗渠である構造のものをいう。

【さ行】

○再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、風力などの自然エネルギーや廃棄物の焼却に伴う熱エネルギーなど繰り返し利用が可能なエネルギーのこと。

○循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会基本法では、「循環型社会」を「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」としている。

○食品ロス

本来食べられるにもかかわらず、廃棄されている食品。食品ロスが生じる主な原因としては、家庭系では、調理時に皮を厚くむきすぎるなどの過剰除去、消費期限や賞味期限切れ等による直接廃棄である。事業系では、飲食店などで発生した食べ残し、食品メーカーや小売店における規格外品の撤去や返品、在庫過剰や期限切れの売れ残り等である。

○生活排水

し尿、炊事、洗濯、入浴などの日常生活に伴って、河川などの公共水域に排出される汚水。

○生態系

地域に住むすべての生物とそれらを取り囲む環境をまとめて、そこで食物連鎖などに伴うさまざまな物質やエネルギーの流れによって複雑に結ばれた体系として捉えたもの。

○生物多様性

生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性の3つのレベルがあるとされている。

【た行】

○ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン、ポリ塩化ジベンゾフラン、コプラナーPCBの3種の物質の総称。主に廃棄物の不適切な焼却などが原因で非意図的に発生する物質で、発がん性や生殖毒性などが指摘されている。

○地球温暖化

人間活動の拡大により、二酸化炭素などの温室効果ガスが石油や石炭などの化石燃料の燃焼により大気中に排出され、地球の平均気温が上昇する現象のこと。

○地球温暖化対策計画

温暖化対策の推進に関する法律第9条に基づいて国が策定する計画であり、国連に提出した約束素案に掲げる中期目標達成に向けて、各主体が取り組むべき対策や、国の施策を明らかにしている。2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことを位置付けた地球温暖化に関する総合計画。

○地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項において位置付けられた地方自治体が策定する計画で、国の計画を勘案し、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的施策を示している。

○地産地消

地域で生産されたものは、地域で消費する（使う）こと。輸送に伴う環境への負荷を抑制する効果がある。

○低炭素社会

地球温暖化からの脱却を図り、環境保全と経済社会の発展を実現するため、二酸化炭素の排出量を大幅に削減し、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を図った社会のこと。

○適応策

気候変動の影響によって深刻化する、局地的な豪雨や洪水、渇水、土砂災害、熱中症や感染症による健康被害などに対し、防災対策や予防措置をとることでリスクの最小化を図ること。

○出前環境教室

本市では市民の環境学習を推進するため、出前環境教室として、町内会や婦人会の集まりに講師（専門家や職員）を派遣している。

○とくしまエコマネジメントシステム

ISO14001 で培った PDCA サイクルを基本としながら、本市が実施する環境保全施策をより効率的・効果的に推進することに重点を置いた徳島市独自の環境マネジメントシステムのこと。

○徳島市環境報告書

徳島市環境基本条例第 9 条に基づき、本市の環境の状況や環境基本計画の施策の進捗状況を公表するために策定する年次報告書。

○都市・生活型公害

従来の産業活動に起因する公害に対し、生活排水による河川の水質汚濁、自動車の騒音や排ガスによる大気汚染など都市化の進展、生活様式の変化などにより環境への負荷が高まることによって起こる公害。

【は行】

○パリ協定

2020 年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みを定めた協定。地球温暖化対策に先進国、発展途上国を問わず、すべての国が参加し、世界の平均気温の上昇を産業革命前の 2℃未満（努力目標 1.5℃）に抑え、21 世紀後半には温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標とするもの。

○フロン類

炭化水素に塩素やフッ素などが結合した化合物で、燃えにくい、液化しやすい、人体に毒性がない等多くの利点があるため、エアコンや冷蔵庫の冷媒等の用途で活用されてきた物質。地上で放出されたフロンがオゾン層を破壊するため、オゾン層を破壊しない「代替フロン」への転換が進められたが、代替フロンは二酸化炭素と比較してはるかに大きな温室効果があるため、フロン類の環境中への排出抑制が新たな課題となっている。

【や行】

○有害化学物質

環境を経由して、人の健康または動植物の生息、生育に有害な作用を及ぼす化学物質の総称。

【ら行】

○リスクコミュニケーション

あるリスクについて、関係者間で情報を共有したり、対話や意見交換を通じて意思疎通を図ること。リスクに関する相互理解を深めたり、信頼関係の構築につながる。

○リモートワーク

従業員がオフィスに出社することなく、オフィス以外の遠隔で業務を行うこと。感染症対策だけでなく、オフィスへの出勤頻度が減ることにより、交通混雑の緩和や排気ガスの削減等、温暖化対策にもなりうる。

【その他】

○ISO14001

国際標準化機構である ISO が発行した環境マネジメントシステムに関する国際規格。企業活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に改善されるシステムを構築するための要求事項が規程されている。

○SDG s (エスディジーズ)

Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標 のこと。

環境・経済・社会の問題は相互に密接に関連し、複雑に絡み合っており、環境・経済・社会をめぐる複数の問題の総合的解決を目指す全世界の共通目標。2030年(令和12年)を目標年として17のゴールと169のターゲットを掲げている。

○PDCA サイクル

Plan (計画)・Do (実行)・Check (評価)・Act (改善) を繰り返すことによって、管理業務を継続的に改善していく手法のこと。